

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 光製作所  
コード番号 8191 URL <http://www.hikari-ss.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(氏名) 安岡 光雄  
(氏名) 大久保 直樹  
配当支払開始予定日

TEL 03-3800-0111  
平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,787	△3.6	1,632	△6.8	1,650	15.7	855	—
20年3月期	11,192	△7.6	1,751	△16.6	1,427	△26.1	△13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	45.80	—	2.4	3.9	15.1
20年3月期	△0.74	—	△0.0	3.4	15.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 9百万円 20年3月期 25百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,627	36,080	84.6	1,932.34
20年3月期	42,121	35,471	84.2	1,899.39

(参考) 自己資本 21年3月期 36,080百万円 20年3月期 35,471百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,779	△2,821	△671	540
20年3月期	1,542	△5,484	1,358	276

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50	140	—	0.4
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	140	16.4	0.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		9.2	

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,925	△1.3	1,074	67.4	522	△10.4	770	21.9	41.24
通期	10,500	△2.7	2,273	39.2	1,374	△16.8	1,516	77.2	81.19

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ(重要な会計方針)をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 18,700,000株      20年3月期 18,700,000株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 28,148株      20年3月期 24,610株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想は添付資料3ページの1経営成績(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安から、株式市場、為替市場や原材料価格の急激な変動等により景気後退が進行しました。企業収益の減少から雇用情勢の悪化、先行きの不安に伴い個人消費は冷え込み、景気は急激に悪化しました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資、個人消費の動向を背景として、家具への消費意欲が低迷していることや企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は厳しく、低迷が長期化しております。

このような経済環境下におきまして、当社は消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、10,787 百万円 (前期の 96.4%) となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,650 百万円(前期の 89.9%)となり、リビング用家具は、1,397 百万円 (前期の 77.6%)、インテリア商品は、690 百万円 (前期の 91.9%)、育児・学童家具は、1,550 百万円 (前期の 102.8%)となり、オフィス家具は、638 百万円 (前期の 93.8%)、プラスチック成型品は、504 百万円 (前期 94.0%)となり、家具商品部門は育児・学童家具を除き全部門で落ち込みました。

また、不動産賃貸部門は、3,356 百万円 (前期の 113.1%)と新規稼働物件が寄与し増加しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少したことに伴い、1,632 百万円 (前期の 93.2%)と減益となりました。経常利益は、1,650 百万円 (前期の 115.7%)と増益となりました。当期純利益につきましては、平成 21 年 4 月 30 日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、オプション評価益 287 百万円の計上等により、855 百万円 (前期の - %)と増益となりました。

#### 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気低迷の長期化が懸念され、景気回復の兆しは見えないまま、先行きの不透明感が濃くなる状況で推移すると思われれます。

当業界をとりまく環境は、景気動向を反映し、設備投資、個人消費ともに弱含みで推移することが予想され、更に企業間競争が激化し、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、売上高 10,500 百万円、経常利益 1,374 百万円、当期純利益 1,516 百万円を見込んでおります。

## ② 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて、505 百万円増加し、42,627 百万円 (前期比 1.2%増)となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて 202 百万円減少し、5,301 百万円 (前期比 3.7%減)となりました。これは主として未収入金が減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べて、707 百万円増加し、37,326 百万円 (前期比 1.9%増)となりました。これは主に賃貸用不動産の土地建物を購入したものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,118 百万円増加し、4,506 百万円 (前期比 33.0%増)となりました。これは主として通貨オプション負債の増加によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて、1,221 百万円減少し、2,040 百万円 (前期比 37.5%減)となりました。これは主として通貨オプション負債が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて、608 百万円増加し、36,080 百万円 (前期比 1.7%増)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 264 百万円増加し、540 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,779 百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益 1,604 百万円、減価償却費 1,173 百万円及びオプション評価益 287 百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,821 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2,736 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、671 百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

### ③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

なお、当期におきましては、1株当たり7円50銭(全額期末配当金)の配当を継続することを予定しております。

この方針に基づき、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、次期についても年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

### ④ 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

#### 為替変動リスク

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

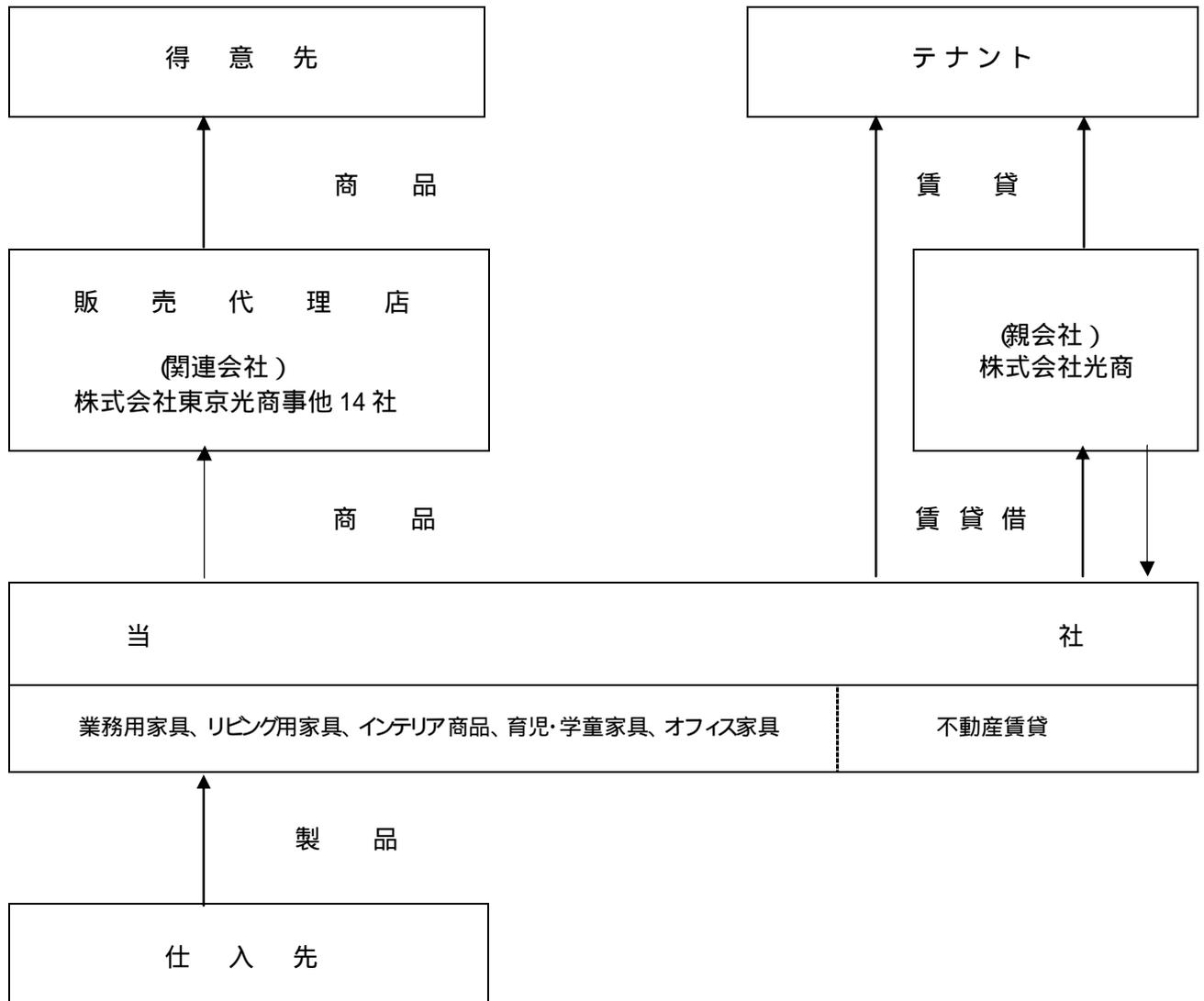
## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 15 社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次のとおりであります。

業務用家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
リビング用家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
インテリア商品	.....	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
育児・学童家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
オフィス家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 14 社に販売しております。
不動産の賃貸	.....	親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に安定した収益確保が重要であるという観点から、収益力の向上を目指し、その重視する指標として株主資本利益率(ROE) 4%以上の達成を目標に掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、景気回復のための政策が望まれる厳しい状況であります。このような背景から家具・インテリア業界においても、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンライン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指しております。

株光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,590,016	※1 1,850,894
受取手形	1,387,858	1,157,370
売掛金	734,529	784,990
商品	1,262,711	1,160,521
前渡金	277,609	197,189
前払費用	12,442	7,501
繰延税金資産	60,647	120,735
未収入金	247,275	39,111
通貨オプション資産	804	63,470
その他	11,853	7,982
貸倒引当金	△82,318	△88,665
流動資産合計	5,503,430	5,301,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 20,480,659	※1 20,798,907
減価償却累計額	△9,260,197	△10,198,484
建物(純額)	11,220,461	10,600,423
構築物	※1 617,866	※1 619,139
減価償却累計額	△419,388	△442,894
構築物(純額)	198,477	176,244
機械及び装置	104,700	104,700
減価償却累計額	△89,948	△100,130
機械及び装置(純額)	14,751	4,569
車両運搬具	80,931	79,311
減価償却累計額	△73,198	△74,118
車両運搬具(純額)	7,733	5,193
工具、器具及び備品	723,927	764,971
減価償却累計額	△648,128	△718,518
工具、器具及び備品(純額)	75,799	46,452
土地	※1 20,061,654	※1 22,013,661
建設仮勘定	154,882	151,638
有形固定資産合計	31,733,760	32,998,183
無形固定資産		
借地権	103,336	103,336
ソフトウェア	22,713	17,359
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	129,770	124,415

株光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 640,296	※1 462,706
関係会社株式	82,750	82,750
関係会社長期貸付金	2,267,128	2,406,936
差入保証金	※1 1,340,000	※1 1,000,000
長期前払費用	2,982	—
繰延税金資産	—	146,474
その他	521,873	375,891
貸倒引当金	△100,392	△271,345
投資その他の資産合計	4,754,639	4,203,413
固定資産合計	36,618,170	37,326,012
資産合計	42,121,601	42,627,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	893,473	416,181
買掛金	421,270	428,356
短期借入金	※1, ※2 1,500,000	※1, ※2 970,000
未払金	70,822	193,505
未払費用	9,800	8,690
未払法人税等	—	962,240
預り金	5,848	5,598
前受収益	263,046	301,321
賞与引当金	13,429	12,726
設備関係支払手形	—	787
通貨オプション負債	※1 200,952	※1 1,204,414
その他	9,541	2,911
流動負債合計	3,388,185	4,506,733
固定負債		
繰延税金負債	60,019	—
退職給付引当金	92,483	257,927
長期預り敷金	1,620,457	1,636,924
通貨オプション負債	※1 1,488,559	※1 145,157
固定負債合計	3,261,519	2,040,009
負債合計	6,649,704	6,546,742

株光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,742	3,536
別途積立金	25,900,000	25,750,000
繰越利益剰余金	△7,426	858,017
利益剰余金合計	26,472,616	27,187,854
自己株式	△15,659	△17,126
株主資本合計	35,291,957	36,005,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,939	74,643
評価・換算差額等合計	179,939	74,643
純資産合計	35,471,896	36,080,372
負債純資産合計	42,121,601	42,627,115

株光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,225,018	7,430,777
不動産賃貸収入	2,967,508	3,356,723
売上高合計	11,192,527	10,787,501
売上原価		
商品期首たな卸高	1,417,020	1,262,711
当期商品仕入高	6,986,965	6,490,883
合計	8,403,986	7,753,595
他勘定振替高	10,136	99,283
商品期末たな卸高	1,262,711	1,160,521
商品売上原価	7,131,138	6,493,789
不動産賃貸原価	1,456,380	1,543,780
売上原価合計	8,587,518	8,037,570
売上総利益	2,605,008	2,749,930
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	64,003	60,629
広告宣伝費	13,056	45,177
給料及び手当	402,749	387,404
賞与引当金繰入額	13,429	12,726
退職給付費用	8,916	190,617
法定福利費	53,278	50,218
租税公課	60,268	70,891
減価償却費	101,022	127,187
貸倒引当金繰入額	—	6,016
その他	136,534	166,157
販売費及び一般管理費合計	853,260	1,117,027
営業利益	1,751,747	1,632,903
営業外収益		
受取利息	33,986	35,737
受取配当金	16,110	13,849
為替差益	—	170,057
受取オプション料	100,500	28,890
雑収入	143,461	14,349
営業外収益合計	294,058	262,884

株光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,010	10,420
為替差損	503,352	—
貸倒引当金繰入額	—	171,284
支払オプション料	100,500	28,890
商品廃棄損	—	34,274
雑損失	11,734	256
営業外費用合計	618,597	245,125
経常利益	1,427,208	1,650,662
特別利益		
固定資産売却益	173,711	5,679
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入額	20,610	—
オプション評価益	—	287,424
特別利益合計	194,321	293,118
特別損失		
固定資産売却損	25,248	123,060
固定資産除却損	58,572	52,547
貸倒損失	—	92,061
オプション評価損	1,555,571	—
たな卸資産評価損	—	71,224
特別損失合計	1,639,392	338,892
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,861	1,604,889
法人税、住民税及び事業税	6,220	943,898
法人税等調整額	△10,345	△194,313
法人税等合計	△4,125	749,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,736	855,303

(株)光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,887,500	3,887,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,887,500	3,887,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	576,300	576,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	576,300	576,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,960	3,742
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△217	△205
当期変動額合計	△217	△205
当期末残高	3,742	3,536
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	24,800,000	25,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△150,000
別途積立金の積立	1,100,000	—
当期変動額合計	1,100,000	△150,000
当期末残高	25,900,000	25,750,000

株光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,246,171	△7,426
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	217	205
別途積立金の取崩	—	150,000
別途積立金の積立	△1,100,000	—
剰余金の配当	△140,078	△140,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,736	855,303
当期変動額合計	△1,253,597	865,444
当期末残高	△7,426	858,017
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,626,431	26,472,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△140,078	△140,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,736	855,303
当期変動額合計	△153,815	715,238
当期末残高	26,472,616	27,187,854
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14,523	△15,659
当期変動額		
自己株式の取得	△1,135	△1,466
当期変動額合計	△1,135	△1,466
当期末残高	△15,659	△17,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,446,907	35,291,957
当期変動額		
剰余金の配当	△140,078	△140,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,736	855,303
自己株式の取得	△1,135	△1,466
当期変動額合計	△154,950	713,771
当期末残高	35,291,957	36,005,728

株光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	560,104	179,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380,165	△105,295
当期変動額合計	△380,165	△105,295
当期末残高	179,939	74,643
評価・換算差額等合計		
前期末残高	560,104	179,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380,165	△105,295
当期変動額合計	△380,165	△105,295
当期末残高	179,939	74,643
純資産合計		
前期末残高	36,007,012	35,471,896
当期変動額		
剰余金の配当	△140,078	△140,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,736	855,303
自己株式の取得	△1,135	△1,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380,165	△105,295
当期変動額合計	△535,115	608,475
当期末残高	35,471,896	36,080,372

株光製作所(8191)平成21年3月期決算短信(非連結)

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△17,861	1,604,889
減価償却費	1,125,574	1,173,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	△434	△703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,610	177,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,092	165,443
受取利息及び受取配当金	△50,096	△49,586
支払利息	3,010	10,420
為替差損益(△は益)	24,950	23,110
オプション評価損益(△は益)	1,555,571	△287,424
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
有形固定資産除却損	58,572	52,547
有形固定資産売却損益(△は益)	△148,463	117,380
たな卸資産評価損	—	71,224
貸倒損失	—	92,061
売上債権の増減額(△は増加)	1,222,149	180,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	154,309	30,965
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,340,000	340,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,723	△470,205
長期預り敷金の増減額(△は減少)	26,384	16,466
その他	17,917	308,159
小計	2,237,158	3,555,721
利息及び配当金の受取額	50,592	49,616
利息の支払額	△4,777	△9,340
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△740,643	183,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,329	3,779,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,400,314	△1,405,116
定期預金の払戻による収入	1,295,474	1,408,314
投資有価証券の売却による収入	30,250	40
有形固定資産の取得による支出	△6,065,435	△2,736,870
無形固定資産の取得による支出	—	△150
有形固定資産の売却による収入	667,700	153,950
貸付けによる支出	△524,500	△1,178,319
貸付金の回収による収入	512,000	937,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,484,825	△2,821,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	△530,000
自己株式の取得による支出	△1,135	△1,466
配当金の支払額	△139,927	△140,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,937	△671,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,950	△23,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,608,509	264,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,712	276,202
現金及び現金同等物の期末残高	※1 276,202	※1 540,278

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ..... 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ..... 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより 税引前当期純利益は107,132千円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～9年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によりしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が115百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が120百万円、当期純利益が71百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりしております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によりしております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によりしております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によりしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によりしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によりしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	3～9年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～8年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によりしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	2～8年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	2～50年																				
構築物	2～45年																				
機械及び装置	3～9年																				
車輛運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～45年																				
機械及び装置	2～8年																				
車輛運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更) 前事業年度まで「オプション評価損」を営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度における損失は、非経常的な臨時項目であると判断したため、当事業年度において特別損失として計上することとしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が1,555百万円増加しております。 なお、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## (貸借対照表関係)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産		
差入保証金	1,340,000	1,000,000
預金	1,216,182	1,281,116
建物	476,950	443,119
構築物	2,397	2,084
土地	541,649	541,649
投資有価証券	630,659	453,184
2 当座貸越	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000 千円</p>	<p>同左</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 970,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,030,000 千円</p>

## (損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,700	-	-	18,700

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,870	1,740	-	24,610

(注) 普通株式の自己株式の増加1,740株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,078	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,065	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18,700	-	-	18,700

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,610	3,538	-	28,148

(注) 普通株式の自己株式の増加3,538株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,065	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,038	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,590,016	1,850,894
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	<u>1,313,814</u>	<u>1,310,616</u>
現金及び現金同等物	<u>276,202</u>	<u>540,278</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	327,457	630,896	303,438
小 計	327,457	630,896	303,438
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	327,457	630,896	303,438

2 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 関連会社株式  
非上場株式 82,750 千円
- (2) その他有価証券  
非上場株式 9,400 千円

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	327,431	453,306	125,874
小 計	327,431	453,306	125,874
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	327,431	453,306	125,874

2 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 関連会社株式  
非上場株式 82,750 千円
- (2) その他有価証券  
非上場株式 9,400 千円

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
		契 約 額	契 約 額 うち1年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額	契 約 額 うち1年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	オプション取引 米ドル 売 建 プット (オプション料)	15,990,330 (373,890)	14,295,000 (345,000)	1,689,511	1,315,621	14,295,000 (345,000)	1,551,000 (39,000)	1,349,571	1,004,571
	買 建 コール (オプション料)	5,330,110 (373,890)	4,765,000 (345,000)	133,940	239,949	4,765,000 (345,000)	517,000 (39,000)	81,425	263,574
	合 計	-	-	-	1,555,571	-	-	-	1,268,146

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

当期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

## (持分法損益等)

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)
1 関連会社に関する事項		
関連会社に対する投資の金額	19,100	19,100
持分法を適用した場合の投資の金額	608,325	617,087
持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,109	9,961
2 開示対象特別目的会社に関する事項		
当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。		

(関連当事者との取引関係)

当社との間で継続的に事業上の関係がある関連当事者との取引及び取引高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	株光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	兼任2人	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付	営業取引	不動産の賃貸	1,213,380	前受収益	104,280
								営業取引	資金の貸付	597,944	長期貸付金	2,267,128
								以外の取引	利息の受取	24,530		-

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2. 関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	株東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4% (被所有)直接0.2%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	529,419	受取手形	33,937
											売掛金	48,846
											受取手形	348,237
株青森光商事 他13社	青森県八戸市 他	10,000 30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0% 39.0% (被所有)直接0.0% 0.1%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	4,215,153	受取手形	348,237	
										売掛金	351,507	
										不動産の賃貸	7,200	前受収益

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して價格的に優遇しております。  
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,200,780	前受収益	113,730
							資金の貸付	1,178,319	長期貸付金	2,406,936
							利息の受取	28,645		-

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4% (被所有)直接0.2%	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	家具の販売	467,043	受取手形	33,634
									売掛金	58,857
							(株)青森光商事 他13社	青森県八戸市 他	10,000 30,000	家具卸売業
	売掛金	392,869								
	不動産の賃貸	7,200	前受収益	630						

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。  
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

3. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	(株)光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接60.4%	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,200,780	前受収益	113,730
							資金の貸付	1,178,319	長期貸付金	2,406,936
							利息の受取	28,645		-

(注1) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

(注2) 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。  
また、年1.1%の利息を計上しております。

4. 親会社情報

(株)光商 (非上場)

(税効果会計関係)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産・負債)		
繰延税金資産		
賞与引当金	5,465	5,179
未払事業税	4,026	4,081
未払事業所税	-	67,872
繰越欠損金	61,940	-
棚卸資産評価損	-	43,603
繰延税金資産合計	71,432	120,735
繰延税金負債		
未収還付事業税	10,785	-
繰延税金負債合計	10,785	-
繰延税金資産 (負債) の純額	60,647	-
(固定資産・負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	37,640	104,976
減損損失	28,408	28,408
貸倒引当金	-	66,748
繰延税金資産合計	66,049	200,133
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,568	2,427
その他有価証券評価差額金	123,499	51,231
繰延税金負債合計	126,068	53,658
繰延税金資産 (負債) の純額	60,019	146,474
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.7 %	0.2 %
同族会社の留保金課税額	- %	4.8 %
住民税均等割等	34.8 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1 %	46.7 %

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。

規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
退職給付債務	224,171	376,539
<u>年金資産</u>	<u>131,688</u>	<u>118,611</u>
退職給付引当金	92,483	257,927

## 3 退職給付費用及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 ( 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 )
<u>勤務費用</u>	<u>8,916</u>	<u>190,617</u>
退職給付費用	8,916	190,617

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,899.39 円	1,932.34 円
1株当たり当期純利益 又は損失( )	0.74 円	45.80 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は損失( )	13,736	855,303
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失( )	13,736	855,303
普通株式の期中平均株式数(株)	18,676,063	18,673,734

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 生産・受注及び販売の状況

### (1) 部門別売上高

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 )		当事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 )		増 減 ( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年対比
		%		%		%
業務用家具	2,947,120	26.3	2,650,401	24.6	296,719	10.1
リビング用家具	1,801,354	16.1	1,397,324	12.9	404,029	22.4
インテリア商品	751,647	6.7	690,469	6.4	61,178	8.1
育児・学童家具	1,508,469	13.5	1,550,315	14.4	41,845	2.8
オフィス家具	680,398	6.1	638,232	5.9	42,165	6.2
プラスチック成型品	536,028	4.8	504,033	4.7	31,994	6.0
小 計	8,225,018	73.5	7,430,777	68.9	794,241	9.7
不動産賃貸収入	2,967,508	26.5	3,356,723	31.1	389,215	13.1
合 計	11,192,527	100.0	10,787,501	100.0	405,026	3.6

### (2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

## 6 役員の異動

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。